

日銀、大規模金融緩和を修正

ポイント① マイナス金利政策の解除

日本銀行は、18-19日に開催した金融政策決定会合で、マイナス金利政策解除などの大規模金融緩和の修正を決定しました。政策金利（無担保コールレート（翌日物））を0～0.1%程度に設定、17年ぶりの利上げに踏み切りました。同時に、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の撤廃、ETF（上場投資信託）やJ-REIT（不動産投資信託）の新規買い入れの終了を発表しました。

ポイント② 春闘が政策変更の判断材料に

15日に発表された春闘（春季労使交渉）の第1回回答集計では、平均賃上げ率が5.28%と33年ぶりの高水準となりました。記者会見において植田総裁は、春闘の結果について「実際の判断の大きな材料にした」と述べ、企業の賃上げが金融政策変更の判断材料の一つになったと説明しました。

ポイント③ 大規模金融緩和は事実上終了

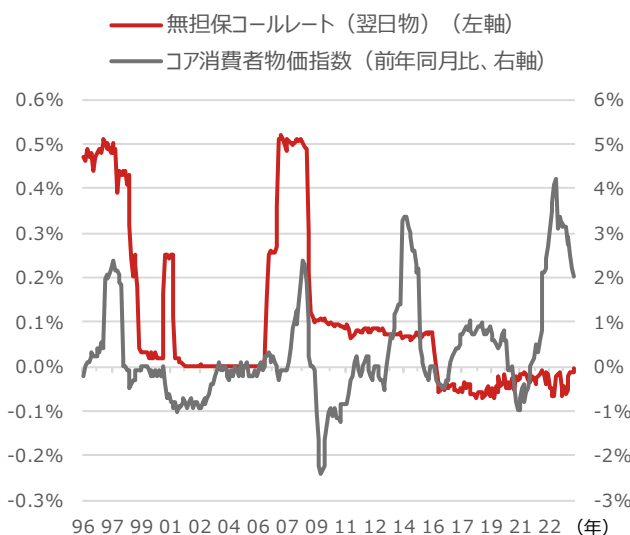
2013年に始まった大規模金融緩和は事実上終了し、金融政策正常化に向け新たな段階に入りました。植田総裁は記者会見の中で、今後の政策運営について「緩和的な金融環境は継続する」と強調したうえで、「物価見通しの上振れリスクが高まるのであれば、政策変更の理由になる」と示しました。今後、日銀の見通し以上の経済の強さや物価の上振れが確認できれば、利上げを検討することになるものと見られます。4月に発表される3月調査日銀短観や、4月の決定会合と同日に公表される日銀展望レポートにおける経済・物価情勢の見通しに注目です。

政策変更の主なポイント

	従来	今後
長短金利操作 (YCC)	長期金利と短期金利の誘導目標を操作	撤廃
短期金利	-0.1% 政策金利残高への付利金利	0～0.1%程度 無担保コールレート（翌日物）
長期金利	10年物国債金利は上限1.0%を目標	誘導目標の撤廃
	長期国債の買い入れ	買い入れ継続 （急激な金利上昇には機動的に買い入れ額の増額等に対応）
ETF・J-REITの買い入れ	保有残高増加ペースに上限を設定	新規買い入れの終了

（出所）日本銀行資料より野村アセットマネジメント作成

無担保コールレート（翌日物）とコア消費者物価指数



期間：（無担保コールレート）1996年1月～2024年2月、月平均
（コア消費者物価指数）1996年1月～2024年1月、月次
・コア消費者物価指数は生鮮食品を除く
（出所）日本銀行、総務省（<https://www.soumu.go.jp/>）より野村アセットマネジメント作成

重要イベント
3月22日 全国消費者物価指数（2月）
3月29日 鉱工業生産指数（2月）